



# 重点施策の概要

## 1

### 安心・安全のまちづくり

#### ◎ まちの環

○ことし3月に発生した東日本大震災の地震・津波被害を貴い教訓として、避難計画や地域防災計画などの見直しを早急に図っていくとともに、津波を想定した避難訓練などソフト事業にも積極的に取り組めます。

○安全・安心な都市空間の整備として、木造住宅の耐震改修や耐震計画策定に助成を行います。

○地域防災力の向上を図るため、春

### 一般会計予算と特別会計予算

高知市の会計には、一般会計のほか、下水道や国民健康保険などの特定の事業を行うための特別会計と、公営企業である水道事業会計があります。

▲はマイナス(単位:億円・%)

	平成23年度 当初予算	平成22年度 当初予算	伸び率(%)
一般会計	1,360.00	1,290.00	5.43
特別会計			
下水道事業	117.40	121.30	▲3.22
中央卸売市場事業	6.98	6.94	0.58
国民健康保険事業	354.77	355.90	▲0.32
老人医療事業 ※1	-	0.08	皆減
収益事業	246.08	193.00	27.50
駐車場事業	13.04	13.89	▲6.12
国民宿舎運営事業	19.35	19.35	-
産業立地推進事業	1.00	3.60	▲72.22
土地区画整理事業清算金	0.40	7.06	▲94.33
へき地診療所事業	0.71	0.65	9.23
農業集落排水事業	3.14	3.47	▲9.51
住宅新築資金等貸付事業	1.76	2.27	▲22.47
母子寡婦福祉資金貸付事業	1.56	1.68	▲7.14
介護保険事業	241.64	227.76	6.09
後期高齢者医療事業	38.16	37.72	1.17
計	1,045.99	994.67	5.16
水道事業会計	109.83	111.16	▲1.20
総計	2,515.82	2,395.83	5.01
重複額 ※2	111.73	121.02	▲7.68
全会計純計	2,404.09	2,274.81	5.68

※1 後期高齢者医療制度開始により、平成22年度末で会計を閉鎖しました。  
 ※2 重複額は一般会計から特別会計への繰出金など会計相互間での収入支出額です。

#### ◎ 安心の環

野中消防分団屯所<sup>の</sup>建て替えや耐震性防火水槽の整備、さらに周辺住民の避難地のみならず中核的な防災公園として位置付ける弥右衛門公園の整備に取り組めます。

○狭隘<sup>あひ</sup>道路が多く、住宅が密集していることから災害発生時には大きな被害が予測される旭駅周辺地区について、下島町と中須賀町の2地区の整備計画策定に取り組めます。

○福祉や環境分野の視点も踏まえた交通に関連する取り組みを総合的に効果的に推進する指針となる高知市交通基本計画の策定に取り組めます。

○高齢者や障害のある人が安心して暮らせる環境づくりとして、特別養護老人ホームをはじめとする介護保険施設の拡充整備を進めるとともに、おおなる園の改築に対する補助を行います。

○身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に補聴器の購入助成を行うほか、障害のある子どもに一貫した療育・支援体制の構築を確立するため、子ども発達支援センター<sup>に</sup>運営に取り組めます。

○国保と後期高齢者医療の特定健康診査に係る自己負担分を無料化にすることで受診率向上を図り、疾病予防を推進します。

## 高知市予算を市民1人あたりに換算すると



# 平成23年度 高知市予算

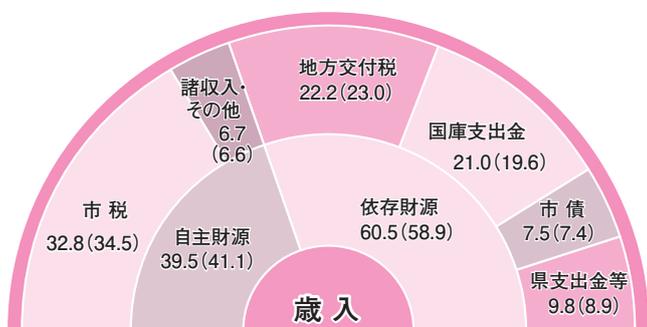
—「森・里・海と人の環 自由と創造の共生都市 高知」をめざして—

ことし4月から2011高知市総合計画がスタートしました。

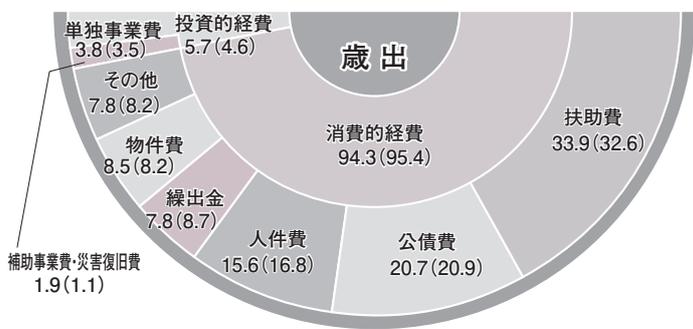
新しい総合計画は、2011年からの20年間の高知市の発展に向けた基本的方向を示し、環境を軸とした6分野の「環」を施策の大綱として掲げています。

市では、現在、財政再建を着実に進めています。国の経済対策等の活用による財源確保を図り、新総合計画に基づく新たな共生社会に向けたまちづくりを進めるための予算編成を行いました。防災対策と社会福祉の充実を中心とする「安心・安全のまちづくり」、高知の強みを活かした「産業振興と雇用確保」、自然と人とまちが共生する「環境共生都市の創造」を重点施策としています。

## 平成23年度 一般会計予算



総額1,360億円 (1,290億円)



※ 数字は構成比%、( )は平成22年度当初予算

## 予算の概要

■ 一般会計は前年度比5.4%増

今年度の一般会計予算は、前年度より5.4% (70億円) 増加しています。

これは、退職手当を除く職員の給料などの人件費は約4億円減少しましたが、子ども手当や生活保護費を中心とする扶助費で約41億円、公共事業による地域経済の下支えと活性化を図るために投資的経費で約17億円、さらに公債費で約12億円が増加したことなどによるものです。

また、市債(借入金)は、国の経済対策による基金を活用して発行を抑制しています。平成23年度末の市

債残高は、地方交付税の振り替え措置である臨時財政対策債を除くと、前年度より約103億円減少する見込みです。

■ 特別会計は前年度比5.2%増

今年度の特別会計予算は、前年度より5.2% (51億3200万円) 増加しています。

これは、収益事業(競輪事業)で今年度は特別競争(GII)の開催により約53億円増加したことなどによるものです。

### 歳入

#### 自主財源

《市税》皆さんが納めている市民税や固定資産税、軽自動車税など。

《諸収入・その他》市の施設の使用料や住民票などの交付手数料、保育料、土地売却代金等財産収入、預金利子、寄付金などの収入。

#### 依存財源

《市債》市の施設や道路を整備するための借入金。

《国庫支出金》特定の事業に対して国から交付されるもの。定められた事業以外に使うことはできない。

《地方交付税》地方財政の均衡と財源の確保を保障するために国が交付するもの。自由に使うことができる。

《県支出金等》県から交付される補助金や国税から地方に配分される譲与税などの収入。

### 歳出

#### 消費的経費

《扶助費》子ども手当、障害者自立支援費、生活保護費など社会福祉に要する経費。

《公債費》市債(借入金)の元利償還金等。

《人件費》職員の給料、手当、議員報酬などの経費。

《繰出金》下水道事業、国民健康保険事業などの特別会計に支出する経費。

《物件費》文房具や机などの消耗品・備品の購入費、光熱水費、郵送料、委託料などの経費。

《その他》学校等の修繕費や公益的団体などへの補助金等の経費。

#### 投資的経費

《補助事業費》国から補助金をもらって、道路や学校などの公共施設を整備する経費。

《単独事業費》国からの補助金をもらわずに主に市が単独で道路や学校などの公共施設を整備する経費。

《災害復旧費》災害を受けた道路・農地などの復旧のための経費。